政策コメンテーター報告（第2回、意見照会期間：2015年2月27日～3月12日） 佐藤 寛：公益財団法人東北活性化研究センター常務理事・事務局長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	景気ウォッチャー調査によると、東北地方の景気は昨年11月を底としてそれ以降改善傾向にあるが、2月の景気判断DIは50以下であり景気が本格回復しているとは言いがたい状況。個人消費では、百貨店や観光業、飲食業に改善が見られるが、スーパー、コンビ等の小売は客単価が落ち売上が減少している。地域により大手小売店がディスカウント合戦を仕掛けているところもあると聞く。先行きでは、企業活動が3ヶ月ぶりに前月を下回ったものの、個人消費の改善に期待感があり、全体で7ヶ月ぶりに景気判断DIが50を上回っている。 製造業は、原油価格の低下、国内回帰で明るい要素も見られる一方で、人手不足により受注を断る等の制約が見られている。人手不足から、雇用の逼迫する業種で若干の賃上げが見られるが、将来不安から雇用を手控える業種も見られ、総じて、業種、地域により景気は斑模様となっている。
経済の好循環実現に向けた取組について			
2－1	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	－	地域の中小企業がグローバル競争に勝てる力を身につけることが地域雇用、賃金アップにつながると考える。そのためには、企業内イノベーションが必要であり、社内人材の育成、外部人材の活用を図るほか、女性など地元に隠れた優秀な人材を掘り起こし、雇用を図ることが必要ではないか。優秀な人材を確保するためには、就労時間など労働条件を良くするほか、子育てに対応できる地域社会環境を整えることも肝要と考える。一方で、地元の優良な企業について、地域の若年者を始め広く情報提供することも必要。 また、地元中小企業がイノベーションを行うための、他企業や学術機関の技術シーズとのマッチングへの支援にも力を入れるべきではなかと考える。
2－2	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	－	サービス産業において、高効率化等の生産性向上を図り、サービスの差別化、新サービスの付加等により低価格競争を脱しない限り、サービス産業の非正規雇用はなくならない。 地域にある中小企業にあっては、下請け受託事業のほかに、独自技術による製品の開発、市場の開拓、ブランド化により、安定経営を図り、UJIターン人材の確保を目指す。 地元若者の定着やUJIターンによる人材の確保を行うためには、それぞれの地域が定住地として選ばれる為の地域づくりとして、例えば子育て環境の整備を行うことも重要であり、これに応えるためには、地域での受け入れ体制を、各市町村単位でそろえるのではなく、移動距離が近い生活圏内の市町村が共同して揃える広域一体型の整備が効率的、効果的ではないかと思う。